

令和2年度新潟市介護人材実態調査について

1. 調査の実施について

第8期介護保険事業計画（令和3～5年度）策定及び今後の新潟市介護人材確保対策の基礎資料とするため、新潟市内介護事業所の介護職員の総数や常勤換算数、人材確保に係る事業所の取組、福利厚生状況等を調査する。

本調査によって、新潟市の介護職員数について明確にし、今後確保が必要な介護人材数の推計を行う。

2. 調査の概要

調査名	新潟市介護人材実態調査
調査対象期日	令和2年4月1日
調査実施期間	令和2年4月13日～令和2年5月15日
調査対象 (母数)	市内介護事業所 (901事業所) ※居宅介護支援、居宅療養管理指導、福祉用具購入・貸与、住宅改修、訪問看護、訪問リハビリテーション、短期入所生活介護（空床型）、短期療養生活介護を除く
回収率	63.2%（569事業所）
調査方法	Eメールによる配布・回収

3. 調査結果

- ・新潟市の介護職員数は約10,179.2人である。（常勤換算数）
- ・前回調査と比較して、介護職員の採用率は全体的に上がっている。
- ・新潟市内の介護事業所の52.3%が従業員の不足を感じている。
- ・外国人職員の雇用を考えている介護事業所は全体の40.8%であり、実際に雇用している介護事業所は全体の4.7%であった。

4. 前回会議のご意見を受けての調査結果

① 人数不足によって、事業を縮小している事業所があるのではないか

- ・実態調査「Q5-3 従業員不足への対応状況」にて、「7 土日を営業日から除外するなど営業日を減らしている」「8 利用者の人数制限をしている」と回答した事業者の数は前者が4事業所、後者が39事業所であった。
- ・「8 利用者の人数制限をしている」と回答した事業所をサービス種別ごとに分析してみると「訪問介護」が22事業所と最も多く、次いで「小規模多機能型居宅介護」の5事業所、「通所介護」「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」「介護老人保健施設」「短期入所生活介護」が2事業所、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」「地域密着型通所介護」「介護老人福祉施設」「看護小規模多機能型居宅介護」が1事業所という結果になった。
- ・サービス種別ごとの分析によると、「訪問介護」が他サービス種別と比較して、人材不足への対策として、利用者の人数制限をしている傾向がある。

② サービス種別ごとの従業員の過不足の状況について

- ・実態調査「Q5-1 事業所での従業員の過不足の状況」にて、「大いに不足している」と回答した事業所は6.3%、「不足している」が18.6%、「やや不足している」が27.4%、「適当」が45.9%、「過剰」が0.2%であった。
- ・「Q5-1」に回答した事業所のうち「大いに不足している」「不足している」「やや不足している」と回答した事業所数の合計をサービス種別ごとに分析してみると、「訪問介護」が78.1%と最も不足感を感じており、続く「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」が71.4%、「介護老人保健施設」が70.0%、「介護老人福祉施設」が68.1%が不足感を感じていた。
- ・サービス種別ごとに分析すると、「訪問介護」が最も不足感を感じており、入所系の事業所に関しても、不足感を感じている傾向がある。

③ 介護業務の中でも、どの業務の人員が足りないのか

- ・実態調査「Q6-1 事業所で従業員が不足している業務」では、「入浴介助」が全体の30.9%と一番多く、次いで「夜間帯の勤務」が27.6%、「食事介助」が20.2%、「排泄介助」が17.4%という結果になった。また「その他」は17.4%であり、そのうち4割近くが「送迎業務」と回答した。
- ・各項目についてサービス種別ごとに分析すると、「通所介護」は「入浴介助」を行う人員が不足していることが読み取れる。また、入所系の施設については「夜間帯の勤務」の人員が不足していることが読み取れる。

④ 特定の業務のみ勤務している職員を採用しているか

- ・実態調査「Q10-1 人材確保のために実施している取組・工夫内容」では、「15朝の食事介助のみ、送迎のみといった決められた業務のみ勤務する職員を採用している」と回答した事業所が29.2%、効果があると回答した事業所が20.4%であった。
- ・「Q10-1 人材確保のために実施している取組・工夫内容」について、サービス種別ごとに分析すると、「通所介護」が39.2%と最も多く、次いで「訪問介護」の36.3%、「介護老人福祉施設」の34.1%、「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」の32.1%、「短期入所生活介護」の31.8%と続く。
- ・全体を見ると、「Q5-1 事業所での従業員の過不足の状況」にて、「大いに不足している」「不足している」「やや不足している」と回答した割合の高い「訪問介護」や「介護老人福祉施設」「地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護」などの介護保険サービス事業所が特定の業務のみ勤務している職員を採用している傾向がある。
- ・「通所介護」が39.2%と一番多い理由については、「Q6-1 事業所で従業員が不足している業務」の「その他」で「送迎業務」と回答した事業所が37事業所あったが、そのうち「通所介護」が20事業所と一番多かった。そのため「通所介護」においては「送迎業務」が大きな負担になっていると推察されることから、送迎業務に専念した職員を採用しているのではないかと推察される。